

【表紙】

【提出書類】 大量保有報告書

【根拠条文】 法第27条の26第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 S M B C日興証券株式会社 取締役社長 近藤 雄一郎

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【報告義務発生日】 令和2年6月30日

【提出日】 令和2年7月7日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 2

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本駐車場開発株式会社
証券コード	2353
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	S M B C日興証券株式会社
住所又は本店所在地	〒100-8325 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成21年6月15日
代表者氏名	近藤 雄一郎
代表者役職	取締役社長
事業内容	金融商品取引業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	売買管理部 藤田 淳
電話番号	03(3283)5219

(2)【保有目的】

証券業務に係る一時保有のため

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	11,187,100		

新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	11,187,100	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		11,187,100
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年6月30日現在)	V	348,398,600
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.21
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

株券貸借取引契約により、岡田 建二氏から6,000,000株、JTSB ダイワ上場投信トピックスから2,060,200株、MTBJ 日興AM TOPIX ETFから1,634,900株、MTBJ 野村AM TOPIX ETFから984,500株、金融機関4名から479,700株を借り入れ。

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒105-6228 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年7月15日
代表者氏名	猿田 隆
代表者役職	代表取締役社長兼CEO
事業内容	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	資産管理部長 川田 崇
電話番号	03(6205)1991

(2) 【保有目的】

純投資（投資収益性を重視して行う投資）

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			6,816,200
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q 6,816,200
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		35,200
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		6,781,000

保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U
--	---

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年6月30日現在）	V	348,398,600
上記提出者の株券等保有割合（%） （T / (U+V) × 100）		1.95
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>Morgan Stanley & Co. International Plcを相手方とする、株券消費貸借契約により、4,500株を借り入れ。 みずほ証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、8,700株を借り入れ。 UBS証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、7,400株を借り入れ。 大和証券株式会社を相手方とする、株券消費貸借契約により、19,100株を借り入れ。</p>

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) S M B C 日興証券株式会社
- (2) 三井住友D S アセットマネジメント株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	11,187,100		6,816,200
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 11,187,100	P	Q 6,816,200

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	35,200
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T	17,968,100
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U	

（ 2 ） 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年6月30日現在）	V	348,398,600
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		5.16
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		

（ 3 ） 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
S M B C 日興証券株式会社	11,187,100	3.21
三井住友D S アセットマネジメント株式会 社	6,781,000	1.95
合計	17,968,100	5.16